

事例番号 113 地域通貨で地域資源の有効活用(島根県雲南市)

1. 背景

雲南市は、2004(平成 16)年 11 月に大東町、加茂町、木次町、三刀屋町、吉田村、掛合町の6町村が合併し誕生した島根県の東部の市である。北部が松江市、出雲市に隣接し、南部が広島県に接している。雲南市の総人口は 44,403 人(平成 17 年国勢調査)で、2000(平成 12)年から2005(平成 17)年までの 5 年間で 1,920 人減少した。近年、人口の減少傾向が強まっている。

雲南市には、ヤマタノオロチの伝説で知られる斐伊川が流れ、各地に神話や伝説が残る。全国最多の銅鐸が出土した加茂岩倉遺跡や、日本に現存する唯一の永代たたら遺構である「菅谷たたら」などの多くの遺跡や古墳も発掘されている。

合併前の各町村では、道路網の整備、農業基盤整備、保健・福祉施設整備、情報通信網や生活関連基盤などの整備が積極的に行われてきた。また、温泉、公園、ゴルフ場、道の駅等の観光・レクリエーション施設も多数整備されている。



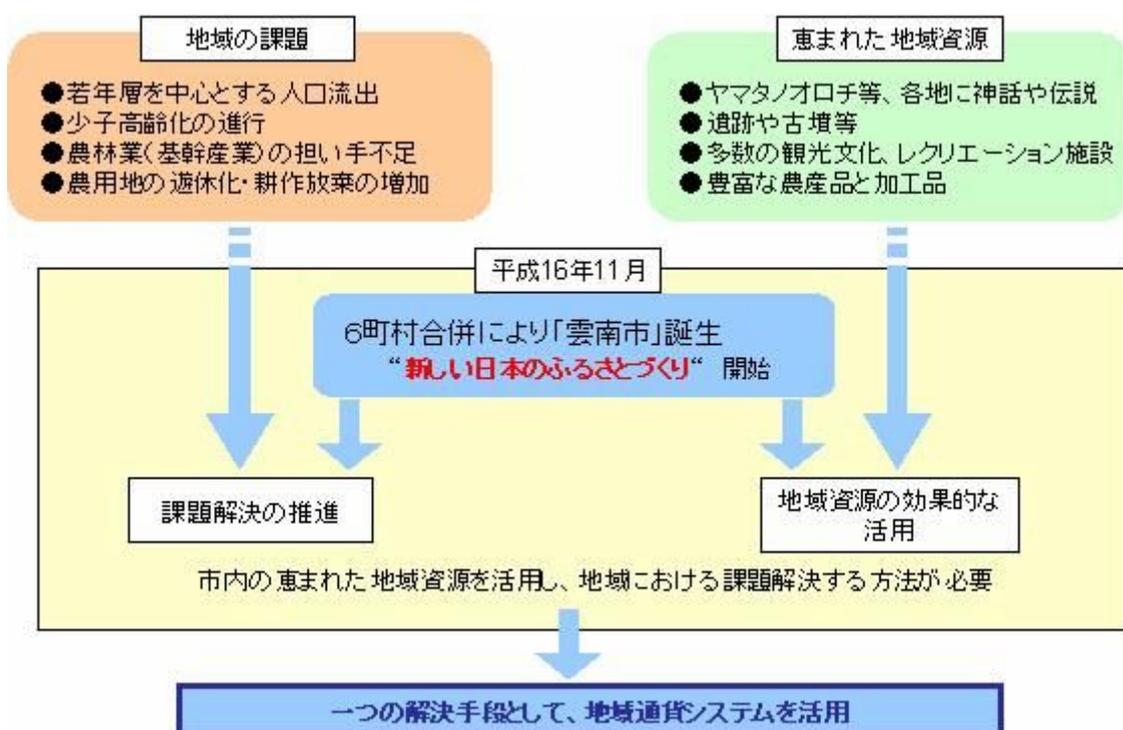
雲南市の位置 (資料:雲南市ホームページ)

市の基幹産業は農業であり、米や畜産、ぶどう、茶、葉ねぎ、ほうれん草、花き栽培など良質な農産物の生産が行われている。また、乳製品やワイン、味噌、餅などの豊富な加工品も生産されており、JA 雲南を通じた出荷に加えて、大東町の産直市、木次町や掛合町の道の駅での販売など独自の販路も確保されている。雲南市では木次町、吉田町を中心に有機農業への先進的な取り組みも行われており、安心・安全な農産物の生産地としての評価を得ている。

このように地域資源が豊富な雲南市も、さまざまな課題に直面している。若年層を中心とする人口の流出、それに伴う少子高齢化の進行、基幹産業である農林業の担い手不足、農用地の遊休化、耕作放棄地の増大、更には三位一体改革による国、県からの交付税や補助金の削減などである。

このような中、目を大都市圏に転じてみれば、そこでは農山村の豊かな自然、美しい景観、伝統文化や歴史、食の安全性などへの人々の関心が大きく高まっている。そのような状況を踏まえると、今後新市のまちづくりを推進して地域経済の活性化を図っていくためには、地域資源の有効活用を図っていくことが必要不可欠である。このような認識から、雲南市では、地域資源の有効活用を図る手段として、また、特産品販売の拡大や地域イベントの活性化を図る手段として、さらには電子市役所の前提となる住基カード及び公的個人認証サービスの普及手段として、地域通貨導入の社会実験を行うこととなった。

地域通貨導入の背景



(資料) 「地域通貨モデルシステム実証実験事業実施報告」

2. 目標

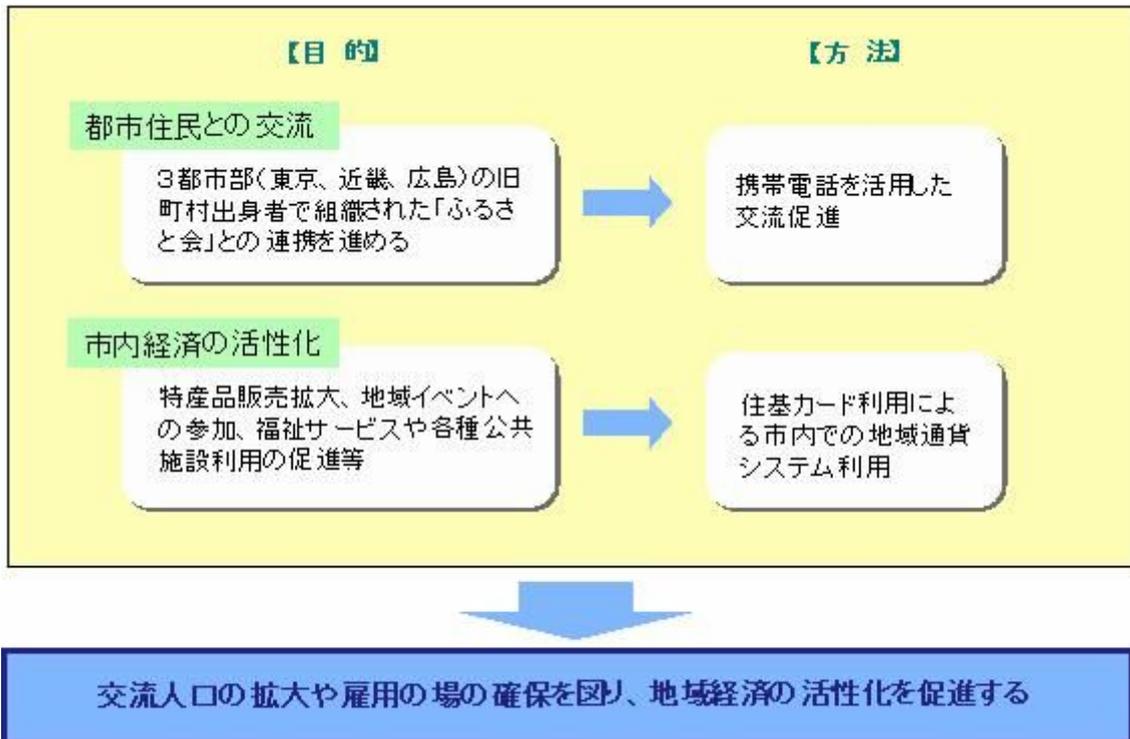
「雲南市総合計画」は、新しいふるさとの基本理念を「生命(いのち)と神話が息づく新しい日本のふるさとづくり」とし、5つの分野別将来像を掲げている。

- I 市民と行政の協働によるまちづくり 《住民自治》
- II 環境に配慮した安全・快適な生活環境づくり 《定住環境》
- III 地域で支えあう暮らしづくり 《保健・医療・福祉》
- IV ふるさとを愛し豊かな心を育む教育と文化のまちづくり 《教育・文化》
- V 賑わいあふれる雲南市 《産業・雇用》

また、雲南市ホームページの「雲南市ふるさと通貨」によれば、地域通貨導入の目的は以下の2点を通じて「交流人口の拡大や雇用の場の確保を図り、地域経済の活性化を促進する」ことにある。

- ① 都市住民との交流
 - 3都市部(東京、近畿、広島)の旧町村出身者で組織された「ふるさと会」との連携促進
- ② 市内経済の活性化
 - 特産品販売拡大、地域イベントへの参加促進、福祉サービス・各種公共施設の利用促進等

地域通貨導入の目的



(資料) 「地域通貨モデルシステム実証実験事業実施報告」

3. 取り組みの体制

地域通貨システムの導入・運用の検討は、雲南市が庁内に横断的な組織を設置して行った。システムの構築・運用に関しては市が県内業者に以下の業務を委託した。

- ・ 地域通貨システムの導入及びネットワーク構築
- ・ オンラインショッピングサイトの構築及びポイントの移動
- ・ 市職員及び利用施設職員に対するシステム操作説明
- ・ 利用者等への地域通貨に関するアンケート調査

地域通貨名を「ふるさと通貨」とし、市役所本庁及び支所窓口が参加申込みを受け付けた。市が住基カードの発行やアプリケーションの実装作業を行った上で、業務委託した運営事務局が各入浴施設や特産品販売所のポイントの管理、会員情報の管理等を実施した。

4. 具体策

(1) 地域通貨システムを通じた都市住民「ふるさと会」と地域住民との交流活動

東京、近畿、広島の3都市部の旧町村出身者で組織された「雲南市ふるさと会(会員数約3,200名)」と連携し、住民基本台帳カード及び携帯電話を活用した地域通貨システムを導入し、特産品販売の拡大や地域イベントへの参加、福祉サービスや各種公共施設等の利用促進を図り、市民にも同様のサービスを提供することで都市と地域の住民による交流活動を推進した。

さらに、中山間地域ならではの豊かな自然環境や地域特有の歴史、文化などの地域資源を活かして各地域ごとに「オンリーワンプロジェクト」を実施する等により、福祉サービスの充実や産業の振興、生涯学習の推進、観光客の誘致等を行い、特色のある個性豊かなまちづくりを推進することとした。こうしたまちづくりと地域通貨システムとを連携させた取り組みにより、交流人口の拡大や雇用の場の確保を図り、地域経済の活性化につなげていった。

	目標 1	目標 2
目標数	会員登録者;1,380 人	年間観光客; 760 千人
内 訳	<住基カード> ①特産品販売所、生産者、公共施設 50 人 ②雲南市民 300 人 ③その他(サポート等) 30 人 <携帯電話> ①ふるさと会員等都市住民 1,000 人	(参考) 平成 15 年 747 千人 (島根県観光動態調査より)

(2) 「ふるさと通貨」の利用方法

雲南市の農山村の豊かな自然、美しい景観、伝統文化や歴史、安全な食などの地域資源を活かして地域の再生を図っていくため、国の「地域通貨のモデルシステムの導入支援」を活用した地域通貨システムが市内で展開された。地域通貨の名称は「ふるさと通貨」とされ、単位は「ポイント」

とされた。「ふるさと通貨」のシステムは雲南市の住基カードまたは一般カード、携帯電話、パソコンを使って市民やふるさと会員などの参加者が利用できるものとされた。

ショッピングサイトに参加している店舗に雲南市からあらかじめ「ふるさと通貨」が 10,000 ポイント付与され、参加店舗はそのポイントをショッピングサイトの利用者に振り込むこととした。実証実験ということで、参加店舗から利用者へポイントを振り込む作業はショッピングサイトの運営者(市情報政策課)が行った。

市民やふるさと会員の利用者は、住基カード、携帯電話を利用して、温泉施設の利用、イベントへの参加、ショッピングサイトでの特産品の購入により「ふるさと通貨」を得ることができる。また、市が主催するイベント「IT 講習会」、「市民走ろう大会」に参加することでも「ふるさと通貨」が得られるようにされた。「ふるさと通貨」は、市営温泉施設での入浴、買い物、ショッピングサイトでの割引などに利用することができる。

実証実験においては、地域経済の活性化、ふるさと会員をはじめとした都市住民との交流を主たる目的として、雲南市内 10 店舗からなる特産品ショッピングサイト「雲南市ふるさと特産品市場」を開設した。利用者は、このサイトで買い物をを行うことにより、買い物金額の 10%の「ふるさと通貨」を入手することができた。

この実証実験を契機に、住基カード、公的個人認証サービスへの理解を深めてもらえるよう、公的個人認証サービスに必要な IC カードリーダーライターを貸与し、自宅のパソコンからの地域通貨の利用を可能にした。また、公的個人認証サービスについては、市職員が直接、利用のための設定を手伝った。

(3) 実証実験の概要

実証実験の概要は以下のとおりである。

〔期間〕 2005(平成 17)年 12 月 1 日～2006(平成 18)年 1 月 31 日

〔対象地域〕 ① 個人(雲南市民、ふるさと会会員、その他市外住民)
② 団体(雲南市内の入浴施設、オンラインショッピング出店店舗)

〔参加者の募集方法〕

- ① 市民
 - ・ 実証実験案内パンフレットの配布
 - ・ 地域通貨フォーラムの開催
 - ・ 雲南市 web サイト、市内イベントでの呼びかけ
 - ・ 地元ケーブルテレビでの広報活動
- ② ふるさと会会員
 - ・ ふるさと会員への便り(ダイレクトメール)
 - ・ 雲南市 web サイト
 - ・ 電話連絡

[参加者の内訳]

- ・ 個人 377 口座 (住基カード 301、携帯電話 81)
- ・ 団体 22 口座 (入浴施設 7、オンラインショップ協力店 10、雲南市 5)
- 計 399 口座

「ふるさと通貨」の参加者内訳(開設口座数)

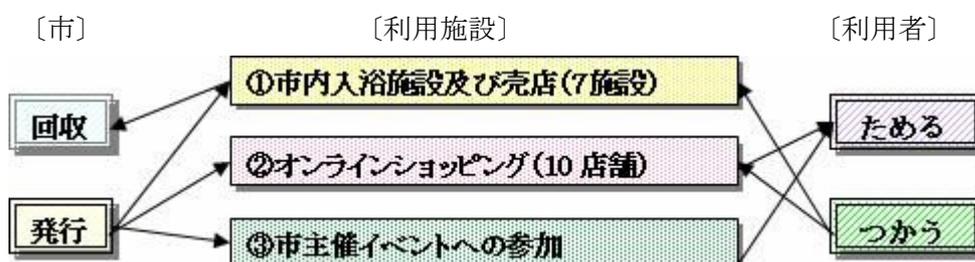
区分	詳細内訳	発行数	計
個人	住民基本台帳カード	301	377 (5人が重複)
	携帯電話会員	81	
団体	入浴施設	7	22
	オンラインショップ協力店	10	
	雲南市(入浴券、イベント等)	5	
計			399

[地域通貨の利用方法]

- ① システム利用形態<標準型>
 - ・ センターサーバへの口座開設
 - ・ ICカードの財布機能利用・携帯電話での利用
- ② 認証アイテム
 - ・ 住基カード： 公的個人認証サービス
 - ・ 携帯電話： 機体番号認証+パスワード利用
- ③ ポイント流通方法(実験期間中)

入浴施設・売店、オンラインショッピング、市主体のイベントの3形態の利用・参加を通じて「ふるさと通貨」を取得または利用

「ふるさと通貨」流通のしくみ



④ 利用状況

全流通量は121,178ポイントであった。その件数内訳は、入浴施設での入浴242件、同売店48件、オンラインショップ31件(以上「ためる」「つかう」の合計)、市主催イベントの「IT講習会」28件、同「走ろう会」2件、同「ふるさと会員アンケート」13件(以上「ためる」)であった。

「ふるさと通貨」の利用状況

区分		利用状況	備考
計		全流通量: 121,178 ポイント	
入浴施設	入浴	242件 ためる: 104件 7,336ポイント つかう: 138件 74,130ポイント	
	売店	48件 ためる: 32件 3,858ポイント つかう: 16件 9,390ポイント	
オンラインショップ		31件(15,657 ページビュー) ためる: 15件 5,832ポイント つかう: 16件 10,932ポイント	ふるさと会員による会員登録や利用が進まなかった。 (会員は高齢者が多く、携帯電話での登録作業や商品注文が困難だった模様)
市主催イベント	IT講習会	ためる: 28件 5,600ポイント	3箇所の会場にて、4回実施
	走ろう大会	ためる: 2件 200ポイント	平成18年1月22日実施 : 市民走ろう大会参加者2名
	ふるさと会員アンケート	ためる: 13件 3,900ポイント	

[アンケート調査による実験結果]

① システムの操作性

i) 住基カードでのシステム操作性は高い

操作端末の操作性については、比較的使いやすいという評価。ただし、パソコンの利用経験のない人にはやや操作は難しい。

② 地域通貨の特徴やメリットの理解度合い

i) ふるさと通貨に関する知識不足

「ふるさと通貨」の未登録者の多くは、「ふるさと通貨」を知らない。また、知っていた人で未登録の人には「ふるさと通貨」の内容やメリットが理解されていなかった。

ii) 利用の目的は「試し」に使った人が多い

ポイントは試しに使った人が多く、欲しい商品や割引メリットを求めて利用した人は少なかった。

③ 継続利用の意向やふるさと通貨への期待は高い

ふるさと通貨が利用できる店舗の増加等を条件にして、ふるさと通貨を利用したいという意向は強く、また、地域振興への効果も期待されている。



入浴施設 (資料:雲南市ホームページ、以下同)



オンラインショッピングサイト



IT講習会の実施



市民走ろう会

ふるさと通貨システムはこうなっている



ポイントがたまる **ポイントが使える**

ふるさと通貨用口座

参加申込をすると、口座が開設されます。
住基カードまたは携帯電話の利用登録をして、
ふるさと通貨に参加します。

雲南市にお住まいの方

「ふるさと通貨」のポイントに住基カードに貯めて使用します。公共施設の利用や、専用ホームページで買い物をするとポイントが貯まり、貯まったポイントで特産品との交換や雲南市での施設利用が可能です。

雲南市外にお住まいの方

住基カードは使用しません。ポイントは「ふるさと通貨用口座」に貯まります。専用ホームページで買い物をするとポイントが貯まり、貯まったポイントで特産品との交換や雲南市での施設利用が可能です。

実証実験期間中に貯まったポイントは、平成18年2月28日までご利用可能です。
ふるさと通貨のポイントは、円などの法定通貨と交換できません。
ポイントの滞留を防ぐため、平成18年1月15日時点で3000ポイントを超えるポイントは、2分の1に減額します。(50%減価)

地域通貨システムの案内パンフレット

5. 特徴的手法

都市在住の雲南市出身者等の交流を通じた地域の魅力の発見、情報発信を目指した。住基カード及び携帯電話を使った地域通貨システムを市内で展開し、大都市圏域からインターネットを利用した特産品の購入やアンケート調査の回答、雲南市の PR 活動、市内の宿泊施設、キャンプ場、温泉施設等の利用等でポイントが取得でき、貯まれば特産品との交換や公共施設の割引利用を可能とすることで、都市住民等との交流の拡大を図った。

6. 課題

雲南市の地域通貨「ふるさと通貨」は、なじみのある市営温泉施設での利用をきっかけに利用し始めた人が多かった。しかし、市営温泉施設の一部が山間部であるために携帯電話が圏外の地域があり、そうした場所では携帯電話による地域通貨の利用ができなかった。

ショッピングサイトでは、より多くの取扱商品や店舗の参加を希望する声が多くあった。また、ボランティア活動やシルバー人材センター、市民バスなどへの地域通貨の導入など、今後はさらに地域通貨の普及拡大を検討する必要がある。

地域通貨を活用して地域振興を図るための課題としては、①「ふるさと会」との連携強化、②新たな産業の創出、③オンリーワンプロジェクトなど関連事業との連携強化などがある。

(参考・引用文献)

雲南市ホームページ

雲南市「ふるさと通貨」ホームページ『地域通貨モデルシステム実証実験事業実施報告書』

「地域通貨モデルシステム実証実験事業実施報告」(2006年3月14日)